



TCSF アフリカ政策市民白書 2007
アフリカ開発会議(TICAD)への戦略的提言
和文要約版

第1章 TICAD を前に

2008年5月末に、日本の対アフリカ政策の柱である「アフリカ開発会議(TICAD)」の第4回本会議(TICAD IV)が横浜において開催される。

TICAD では、貧困削減や気候変動など地球規模の重要課題もさることながら、TICAD のリーダーシップをとってきた日本が、今後も TICAD を中心にアフリカ開発においてリーダーシップをとっていくのか、TICAD を何の目的で、どのように続けていくのかが大きく問われる場となるであろう。また、2005年7月、英国グレンイーグルズで行われた G8 サミットで公約した「アフリカ援助額倍増」をどのように達成する方針であるのか。国際社会での役割を今後どのようにはたしていくのか。日本政府はアフリカ諸国や国際社会に対して、そして日本国民に対して、具体的な方針を示さなければならない。

TICAD の後には、7月初旬に洞爺湖でのサミットの開催が控えている。ここではサミット議長国として、日本政府には地球温暖化対策やアフリカ支援などについてどのようなアクションを起こしていくのか、具体的な成果を示すことが求められる。TICAD における議論を踏まえて、アフリカのオーナーシップの下にアフリカ開発や温暖化対策へ向けてのアクションプランが合意され、洞爺湖サミットで承認されることは、TICAD 本会議での成果を有意義なものとするためにも不可欠なステップである。

1993年から5年ごとに東京で開催されてきた TICAD は、第1回の開催時には、国際社会にアフリカ開発へのコミットメントを再認識させるという役割を果たした。しかし、回を重ねるごとにその焦点はぼやけ、具体的な戦略やコミットメントがなされないイベントになってきたという批判は免れない。

TICAD 市民社会フォーラム (TCSF) 2004 年の設立以来、「日本の対アフリカ政策を、少しでもアフリカ民衆の生活を良くすることに役立てたい」という一貫した思いを胸に、TICAD の主催者にアフリカの地域機関であるアフリカ連合 (AU) を入れるべきであること、また、本会議には政府首脳だけでなくアフリカと日本の市民社会を正式参加させるべきであることを訴えてきた。TCSF では「TICAD を、国家首脳同士の祭事としないで、アフリカ開発について、日本とアフリカの人々が話し合い、お互いのこれからにとって役立つ具体的な何かを生み出す場にしたい」と考え、活動を展開している。

TCSF では、アフリカ開発に関するセミナーやアフリカ市民組織とのワークショップ、日本とアフリカ政府や援助機関に訴えるアドボカシー活動などを実施すると同時に、アフリカ政策市民白書第 1 号「貧困と不平等を超えて」(2005 年) 同第 2 号「アフリカ開発と市民社会」(2006 年) を出版し、私たちのメッセージを広く伝える努力を続けてきた。

第 2 章 TICAD とは

アフリカ開発会議 (TICAD = Tokyo International Conference on African Development) とは、アフリカ開発をテーマとする政策フォーラムであり、1993 年以降 5 年に 1 回、日本政府によって国内で開催される最大級の国際会議である。TICAD の開催の後、アフリカ開発の国際潮流は、1999 年のケルン・サミットでの拡大重債務貧困国 (拡大 HIPC) イニシアティブ合意、2000 年の国連による MDGs の採択へと続いた。2000 年には沖縄サミットが開催され、初めてアフリカ元首が正式招待された。2003 年の TICAD は、NEPAD 支援を中心的課題として取り上げた。本会議では、NEPAD を中心としたアフリカのオーナーシップ支援とアフリカ開発へ向けた国際社会のパートナーシップ強化が合意された。こうした動きは「アフリカ問題」を中心課題とした 2005 年 7 月の英国グレンイーグルズ・サミットにつながり、同年 9 月の国連ミレニウム首脳会議では、MDGs 達成へ向けてアフリカ支援をより強化する必要性が確認された。

TICAD の主催者 (共催者) には日本に加え、国際機関である UNDP、アフリカ特別調整室 (OSAA)、アフリカのためのグローバル連合 (GCA) および世界銀行が含まれる。ここで注目しなければならないのは、TICAD の共催者は日本と国際機関のみであるということだ。共催者には、AU や NEPAD など、アフリカ発の組織が一つも含まれていない。NEPAD は TICAD のパートナー機関、AU およびアフリカ開発銀行 (AfDB) は TICAD の参加者に位置付けられているのみである。参加者は、アフリカ諸国の政府首脳、アジア諸国の政府首脳、二国間援助機関および国際機関の代表者である。アフリカ諸国の代表者が含まれ、参加国数が TICAD から にかけて増加したことは評価できる。しかし、アフリカ諸国からは政府首脳のみ参加である。

2007 年 3 月、TICAD を翌年に控え、在京のアフリカ外交団から、彼らが実施した

TICAD の評価結果を踏まえて、「TICAD 開催に向けた提案書 (Proposals for the Fourth Tokyo International Conference on African Development: TICAD)」が日本政府に提出された。アフリカ外交団の TICAD に対する評価で注目すべきは、TICAD の基本理念である「オーナーシップ」と「パートナーシップ」を高く評価するものの、実際には TICAD プロセスにおけるアフリカ側の関与は限られており、TICAD プロセス自体が基本理念を反映していないという点である。さらに、モニタリング/フォローアップ機関が設置されておらず、TICAD プロセスに対する評価へのアフリカ側の関与が限られていることも、従来から指摘されているが、改善されていないことの一つである。

さらに、アフリカ外交団は、TICAD で発表されたことに特徴や具体性がないこと、会議で首脳が発言したことが日本政府によって実行されないことなどの改善点を指摘するとともに、投資・貿易における進展を認め、TICAD の意義を再確認することを求めていることも、日本政府によって十分考慮されるべき事項である。

第 3 章 TICAD とアフリカ開発

2007 年 7 月 7 日、世界は、2000 年に採択した MDGs の達成期限 (2015 年) に向けた中間点を迎えた。世界の多くの国で同目標は達成のめどが立ちつつある一方、サハラ以南アフリカでは非常に厳しい状況である。サハラ以南アフリカでは、貧困や飢餓状態にある人々の減少は微々たるもので、MDGs が掲げる半減にはほど遠い。1 日 1 ドル未満で生活する人々は 46.8% (1990 年) から 41.1% (2004 年)、カロリー消費が必要最低限のレベル未満と推定される人々は 33% (1990-92 年) から 31% (2001 年~03 年)、低体重児の 5 歳未満の子どもは 33% (1990 年) から 29% (2005 年) と微減したのみである。ほかの目標の中でも、幼児死亡率は 1000 人中 185 人 (1990 年) から 166 人 (2005 年) に減少したものの、世界的にもサハラ以南アフリカが突出して高い (データはいずれも国連、2007 年による)。

世界的な貧困削減の流れの中でアフリカが取り残されているだけでなく、アフリカ域内、国内の格差も拡大している。都市と農村、年齢・性別などをはじめとする多様な立場によって、貧困の度合いも異なってくる。

日本のアフリカへの援助額は、年によって増減が激しく、全体としての傾向は見えにくい。2004 年、2005 年には増額が見られるが、債務救済関連を除くと、2004 年 776.6 百万ドル、2005 年 861.8 百万ドルとなり、アフリカ諸国への援助額が停滞傾向にあることに変わりはない。2002 年と 2003 年には、二国間援助総額に占めるアフリカ援助の割合は 10% を割り込んだ。債務救済も含めると、日本政府は TICAD から において発表・約束してきた援助額の提供を達成したこととなる。ただし、日本の対アフリカ援助額全体が増えたわけでは決していない。

TICAD には恒常的なモニタリングやフォローアップのメカニズムがないために、2002年8月に公表された TICAD のフォローアップ・ペーパー以外には、包括的なデータしか公表されておらず、TICAD で発表された支援額が具体的にどのように提供されたか、TICAD プロセスがアフリカ各国の MDGs や貧困削減などにどのように貢献したかは不明である。日本政府および TICAD プロセスの透明性と信頼性を確保するためにも、日本の発表・約束した対アフリカ支援がきちんと提供されたのか、「真水」¹で行われたのか、債務救済の形で行われたのかなど、OECD の資料に頼らなくとも日本政府のデータとして公開されるべきと考える。

第4章 TICAD と市民社会

アフリカ開発の主役はアフリカの民衆であり、彼らの活力があってこそ、貧困削減は進展する。このことは、TICAD の基本テーマが「元気なアフリカを目指して」であることから、TICAD 主催者側にも理解されているはずである。日本がリーダーシップをもって TICAD を継続し、アフリカ開発に貢献していくのであれば、TICAD や日本の対アフリカ政策に対して日本国民の理解を得ることは不可欠である。そして TICAD を内外に広く公開し、日本国民の代表や日本の市民社会の TICAD への正式参加を認めることも重要と考える。

2005年のグレンイーグルズ・サミットに際して、アフリカの声を G8 に反映させることを目的として、当時のトニー・ブレア首相の提唱でアフリカ委員会 (CfA = Commission for Africa) が設置され、答申が出された。2006年10月に東京で開催された国際ワークショップ (ほっとけない世界のまずしさ、国際協力 NGO センター (JANIC)、TCSF、JICA、英国大使館 / 英国国際開発省 (DFID) 共催) では、英国市民社会の代表から「グレンイーグルズ・サミットの教訓として、政府だけでなく市民社会の側でも『南の市民社会の声』を十分反映させられなかったため、2008年へ向けてのメカニズムを作るべき」との提案がなされた。TICAD の開催に際してアフリカ NGO が自国市民社会や同じアクターの多様な組織と情報を共有し、その声を十分吸い上げて、ほかの NGO とともに議論しながら提言をまとめるメカニズムとして、「アフリカ市民委員会」が提案された。

TCSF では、2008年に日本で開催予定の国際会議 (TICAD と G8 サミット) にアフリカの市民社会の声を効果的に反映させるために「アフリカ市民委員会 (C-CfA = Civil Commission for Africa)」構想を練り上げた。そして、2007年1月中旬にケニア・ナイロビで開催された「世界社会フォーラム World Social Forum (WSF)」において、C-CfA 構想を披露した。2007年4月1日、国別委員 17 団体、アクター別委員 4 団体、オブザーバー 5 団体から構成される C-CfA が発足した。同委員会は、各団体の推薦団体 10~80 団体を

¹債務削減は今のアフリカでは重要なことであるが、それは過去の失敗した援助のつけであり、それを帳消しにするために先進国が計上する金額は、今のアフリカの人々の生活にはほとんど何の影響も与えない。ここでは、過去の借金を帳消しにする金額を含まない援助額のことを「真水」と表現している。

含めると合計約 300 団体近くのアフリカ NGO によって支えられていることとなる。C-CfA の運営は、アフリカ内に設置される事務局がコーディネーションを行い、TCSF は事務局に対して支援を提供している。

C-CfA の設立以降、各メンバー国からの Voices of Africa が寄せられた。そして、2007 年 10 月 24 日から 26 日の 3 日間、JICA 地球ひろば(東京)に、アフリカ NGO14 団体と、日本の NGO 約 50 団体と JICA 関係者が集まり、「アフリカ・アジア NGO ネットワーク東京ワークショップ(主催 JICA、事務局 TCSF)」が開催された。ここでは、これまで集められたアフリカ市民社会の声を踏まえ、「人間の安全保障」、「投資と経済成長」、「環境保全・気候変動」について議論され、C-CfA の活動発表が行われた。その成果として、「提言: Voices of African and Japanese Civil Society towards 2008 TICAD (TICAD へ向けてのアフリカ・日本市民社会の声)」を取りまとめ、発表した。

第 5 章 TCSF による TICAD 評価

TICAD プロセスにはモニタリング・評価のメカニズムがなく、目標や指標なども設定されていない。本白書では、現在、国際的に評価の視点として採用されている OECD / DAC の評価 5 項目(妥当性、効率性、有効性、インパクト、持続性)に、TCSF および市民の立場からの視点を加えて、TICAD プロセスの評価を試みた。

TICAD では、アフリカ開発への国際社会の関心を再度高めたという点で、その目標が達成され、国際社会やアフリカ諸国に対するプラスのインパクトも生み出されて評価された。日本とアフリカ関係の中核を成し、アフリカ開発に焦点を当てた数少ない国際会議として国際社会やアフリカ諸国の政府からも認識された。しかし、TICAD 以降は目的が明確でなく、存在意義も薄れつつあることは否めない。TICAD プロセスについては、再度、目的や位置付け、それに対して適切な実施体制を、アフリカ諸国も交えて検討しなおす必要がある。これまでの TICAD は、単発の国際会議としてはそれぞれの期待される成果を達成したと言えようが、フォローアップが適切に行われていないため、それぞれの会議で達成された成果には「TICAD プロセス」としての一貫性やつながりがなく、そのインパクトにも広がりは見られない。

TICAD プロセス全体の短期的目標と想定される「アフリカ開発に対するすべてのステークホルダーの協働体制が強化される」の達成度は、個々の国際会議の成果につながりや広がりがなく、何より TICAD にはアフリカ開発の重要なステークホルダーであるアフリカ民衆や市民社会の正式な参加が認められておらず、TICAD 共催者にはアフリカ発の組織が入っていないことから、協働体制が強化されることはなかった。

また、TICAD の中長期目標である「アフリカのオーナーシップの下に、持続可能性のある開発が行われる」については、TICAD プロセス自体がアフリカのオーナーシップを高め

る形で開催されていないため、達成度は低いと言わざるを得ない。一方、アジア諸国の政府の TICAD 参加によって、経験をシェアすることが進められていることは評価される。ただし、政府高官レベルにとどまっている。TICAD 本会議の中身や成果について、日本政府は「新イニシアティブ」を発表するのが恒例となっているが、会議の議論とは無関係に事前に準備されることが多い。発表される支援額も、既存の予算を並べ替えただけのものがほとんどである。合意内容や日本の政策をモニタリングする体制も整備されていない。

日本がリーダーシップをもって開催してきた TICAD に対するアフリカの期待は、まだ高いことも事実である。こうしたアフリカからの期待に応えるためには、主催者の構成やフォローアップ体制の改善、本会議での発言や約束を実質的なものとし、実現へのコミットメントを高めることが強く求められる。

第 6 章 提 言

これまでの評価結果を踏まえて、TCSF からの TICAD および日本の対アフリカ政策へ向けての提言を以下に示す。

提言 1： アフリカ民衆への支援を ODA の柱に！

私たち TCSF は、困難な環境の下で貧困と闘う世界の人々に敬意を表すとともに、ODA は、世界から貧困をなくすために使うべきだと主張する。ODA の目的は本来、OECD / DAC によって「相手国の経済発展と福祉の向上」と定められている。しかし、2007 年に入って発表された自民党や経団連の外交関連提言では²、「ODA は国益実現のための戦略的ツール」との認識が前面に出ており、アフリカの貧困者への連帯や想いがほとんど感じられない。こうした主張は国際的に認められないだけでなく³、これでは日本の ODA は狭い自国利益のために行う身勝手な援助としか理解されないであろう。

提言 2： アフリカ開発のオーナーシップをアフリカに！

アフリカのオーナーシップを前進させていることは肯定的な変化である。こうした改革

² 自民党2007「外交力強化へのアクションプラン」、自民党AU議連2007「アフリカ支援の構想」、参議院政府開発援助等に関する特別委員会2007「政府開発援助等に関する調査報告書（中間報告）」

³ OECD/DACは、日本政府はODAと「狭義の国益」とを切り離すべきだと勧告しているが、日本政府はこれを受け入れていない。『OECD開発援助委員会(DAC)対日援助審査:概要と評価』（2003年12月）

<http://www.fasid.or.jp/chosa/forum/bbl/pdf/122_1.pdf>に、DACからの指摘が見られる。他の先進国では、例えばイギリス政府は、自国ODAをイギリスの政治・経済的利益のために利用することを法律で禁じており、世界の貧困削減のためにODAを利用すると定めている。彼我の差が目立つ事例と言えよう。（2002年英国国際開発法の第一条は、The Secretary of State may provide any person or body with development assistance if he is satisfied that the provision of the assistance is likely to contribute to a reduction in poverty.と述べており、山本愛一郎氏の解説では「直訳すると、「第1条 国際開発大臣は、援助が貧困削減に貢献すると認める時のみ援助を実施することができる」これにより、例えば商業目的、政治目的などの援助ができないということであり、極めて明解な目的条項である」と指摘している。GRIPS英国援助事情No.13「援助の目的～日英比較」<<http://www.grips.ac.jp/forum/britain/13.htm>>）

は、援助の問題の半分が援助側にあることを認めている。改革の流れの中で、特に重要な意味を持つのはパリ宣言である⁴。パリ宣言の根幹は、受益国側のオーナーシップを認め、援助改革が必要なことを認めただけでなく、援助側に指標と日程を定めて改革を迫っているところにある⁵。私たちは、日本政府がパリ宣言作成に果たした役割を評価するとともに、これを誠実に履行することを強く求める。

私たちは、アフリカに向けた ODA は、パリ宣言を尊重した援助になることを求め、さらに、日本および国際社会がパリ宣言を乗り越えて進むことを求める。パリ宣言は、開発の主体をアフリカの政府とみなしている。しかし、開発の真の主体はアフリカの民衆である。民衆の自立的な発展を容易にすることが ODA の目的であり、ODA による産業用のインフラ建設や、政府の強化はそのための手段にすぎないことを忘れてはならない。

提言 3： アフリカ民衆を、アフリカ開発の主役に！

私たちは、アマルティア・センが指摘するように、貧困からの解放とは、アフリカの人々が自らの運命の主人公となることだと考える⁶。ODA 全体の配分、モダリティ、事業設計に至るまで、アフリカの政府、市民社会、民衆に決定権を委ねることである。この実現のためには、政府以上に民衆と市民社会の能力強化が必要であり、ODA の大半を民衆と市民社会が直接利益を受けるものへと転換することが必要とされる。私たちは、アフリカ民衆にアフリカ開発の主役の座を戻すために、民衆や市民社会組織の能力強化、民衆の生活自立化支援（マイクロクレジット等）の強化が不可欠と考える。そして、市民社会が自らのガバナンスやアカウンタビリティの強化に尽力することも重要と考える。

市民社会の能力強化とネットワーク構築へ向けて、TCSF では「アフリカパートナーシップ基金」の創設を提案している。「アフリカパートナーシップ基金」とは、アフリカが市民社会と創り出す新しい国際協力のガバナンスの試みである。この基金の運用は、政府と市民社会の平等なパートナーシップに基づいている。アフリカとドナー双方の政府は開発実施者の立場で、また双方の市民社会は貧困者を代表する立場で運営に参加する。

提言 4： TICAD を貧困削減・飢餓撲滅と格差解消の機会に！

TICAD のテーマは、アフリカの参加を得て決めるべきと考える。外務省では、成長の加速化、平和の定着、MDGs 達成を含む「人間の安全保障の確立」、環境問題・気候

⁴ 2005年にパリで「援助効果にかかるパリ宣言」が主なドナー国・機関やパートナー国によって採択され、援助効果の向上に向けて世界的な合意が形成された。

⁵ 具体的には、12の指標を設定して、それをドナー国・機関、またパートナー国がそれぞれ援助を行う・受け取る際の基準として遵守し、援助の効果を高めることを目指している。

⁶ センは、貧困を、人々の潜在能力（ケイバビリティ）の欠如した状態と定義し、人々は社会的政治的な参加や自由の拡大によって、失われた潜在能力を取り戻すことができると考える。そのためセンは、モノの不足よりも人々の自由がないことをより問題視し、民主主義と民主的プロセスが貧困問題にとっても重要なことだと示した。（セン『自由と経済開発』2000年を参照）

変動問題への取り組みを TICAD の 3 本柱とすると発表している。しかし、TICAD は アフリカ開発のための会議である。アフリカの人々の知らないところで議題を勝手に決めるべきではない。私たちは、アフリカの市民社会組織と協議してきた結果、TICAD は「貧困削減・飢餓撲滅と格差解消」を使命とすべきと考える。

次に、TICAD では、市民社会の正式な参加を実現すべきと考える。TICAD の場に市民が正式に参加し、広く情報が公開される初めての TICAD とすべきである。アフリカと日本の市民社会は、TICAD 発足以来、TICAD への正式な参加を求め続けてきたが、いまだ実現していない。TICAD において開発のために真剣な議論が交わされ、日本とアフリカの市民が広く関心を持ち、アフリカの貧困削減と格差解消に役立つには、市民社会の正式参加が不可欠の条件となるであろう。

提言 5 : TICAD で日本の新たなリーダーシップを！

私たちは、日本政府が TICAD において以下の公約をし、続く G8 サミットにおいて、アフリカ支援強化実践へ向けて国際社会を牽引することを求める。

TCSF の提案する「TICAD における日本政府の公約」

1 . 2013 年 (TICAD V 開催予定年) までに、ODA の対 GNI 比 0.7% 目標を達成する。

国連は、2009 年までに少なくとも対 GNI 比 0.5% の達成を求めている。私たちは、日本が 2015 年の MDGs 達成に向けて、2013 年の TICAD V までに GNI 比 0.7% を達成すると約束することを求める。TICAD と洞爺湖 G8 サミットでは、日本は G8 議長国として率先して自らの約束⁷を果たし、ほかの参加国にも実現を迫るべきである。

2 . これまでの ODA 公約を誠実に履行する。

小泉首相 (当時) は 2005 年のグレンイーグルズ・サミットに際して、2005 年から 2009 年の間に、無償援助を中心に 100 億ドルを ODA に追加することを宣言する一方、2005 年 4 月のアジア・アフリカ会議 (通称バンドン会議) では、2007 年までに対アフリカ ODA を 2003 年に比べて倍増すると発表した。日本政府はこれらの約束を、債務削減の進展とは別に「真水」で実現すべきである。なぜなら、過去の借金の棒引きでは、貧困者に届く資金は増えないからである。

3 . ODA の質の改善を図り、次回の TICAD までにアフリカ援助を 4 倍増とする。

日本は TICAD および G8 サミットのホスト国として、対アフリカ協力の議論をリードしていくためにも、TICAD のモニタリング・評価体制を整備して、日本の対

⁷ 日本政府の主な国際公約は 2005 年サミットとバンドン会議でのもののほか、HIPC への債務削減にもコミットしている。

アフリカ政策の成果を公表し、さらに、次回の TICAD までにアフリカ支援を 2005 年に比べて 4 倍増にすべきと考える。

4 . 対アフリカ援助は、無償援助を 4 分の 3 以上とする。

アフリカ各国への支援に占める無償援助の割合は、4 分の 3 以上とすべきである。アフリカの公的部門の援助吸収能力・大型インフラの経済効率ともに極めて低いこと、そしてアフリカ的最貧国向けとしては借款による支援は不適切であることは、すでに明らかである。アフリカに対する借款は、効率的な使用と確実な返済が可能で、貧困者の利益となるような革新的な制度を探るべきである。それが確立されるまでは、試験的な供与以上に踏み込むのは、貧困者にとって望ましいことではない。

5 . 債務削減プロセスへの市民の参加を拡大する。

1996 年以降、HIPC_s イニシアティブによる債務救済が開始され、貧困国の債務削減が進んでいる。しかし、貧困者は債務削減の利益を十分に受け取っていない。債務削減は、政府の貧困との闘いへの財政支出の増加と貧困者支援の効率化、民主主義の前進をもたらすものでなければならない。債務削減が貧困者の利益となるためには、債務削減プロセスにおいて市民社会が必要な役割を果たすことが重要である。さらに、債務削減が日本国民の理解を獲得するには、日本の市民社会の債務問題へのコミットメントを高めなければならない。債務に関する情報の公開を進め、債務削減プロセスへの市民参加を求め、アフリカと日本の市民社会が、この分野で対話と協力を進める枠組みを保障するべきである。

6 . 「アフリカ・日本新パートナーシップ宣言」を採択する。

TICAD が対アフリカ協力の新たな出発点であることを示すために、アフリカと日本で新パートナーシップ宣言を提案することを求める。ただし、私たちは、宣言の内容を一方的に提案することはしない。宣言は、アフリカと日本の市民社会・政府が共に考え、合意するべきもので、私たちだけで決めるものではないからだ。以下に、日本の市民社会組織として、TCSF が宣言に含むべきと考える点を提案する。

- (1) 新しい協力の基礎となる ODA に対する共同評価を市民と共に実施する。
- (2) アフリカ向け円借款の本格的再開の前に、市民と共に評価を行う。
- (3) アフリカ各国に、それぞれの国と日本の市民社会組織による市民委員会を設置し、ODA の政策決定から執行に至るまでの市民の参加を求める。
- (4) アフリカと日本の市民社会組織間の連帯強化のために、3 万人の交流を目標とするエクステンジ・プログラムに公的支援を行う。

第7章 TICAD のこれから

TICAD では、主催者のみならず、アフリカ諸国、アフリカ市民社会も交えて、TICAD 再生について検討する必要がある。TCSF では、TICAD が、アフリカの民衆と共にアフリカの開発を考える会議に生まれ変わることによってこそ、TICAD が再生されるものと考えられる。TICAD の再生を探る上では、TICAD の実施体制について以下を検討する必要がある。

TICAD を政府首脳のみならず、市民社会の正式参加による国際会議とする
TICAD を、AU の開発フォーラムへと転換する
AU、アフリカ諸国、市民社会と共に、TICAD の目的と機能を再定義する
新開発フォーラムには、独立した常設の事務局を設置する

さらに、TICAD が実質的な成果やインパクトを生み出し、MDGs の達成を目指す上で大きな貢献を果たすためには、TICAD において、以下の議題について議論し、戦略を打ち出すことが重要であると考えられる。

市民社会や住民の開発プロセス参加推進のためのエンパワーメントと、相手国政府が民主化を進め、市民社会や住民参加への支援体制を強化するための法制度整備。
アフリカ政府による汚職、差別や暴力などについて、市民社会と協力し、相手国政府の行政に切り込むための対策強化。
TICAD 戦略の具体的出発点として、日本、アジア、アフリカの農業・農村開発の知見・経験に基づいた「アフリカ農村開発総合的調査」の実施と具体的アクションプランの作成。
貿易・投資や経済成長を促す上で、アフリカ、日本、そしてアジアの民間企業や、市民社会、住民や農民が、日本の ODA を活用可能とするための制度整備。

アフリカと日本の市民の相互理解と連携を強化し、アフリカ民衆による、アフリカ民衆のためのアフリカ開発を実現するために、TICAD を契機に、TICAD の有効性が再建されることが重要であると強く訴える。また、TICAD が、G8 サミットと同じ年に、同じ日本で開催されることを単なる偶然に終わらせず、日本社会がアフリカの貧困削減のために再び国際的統一行動をとれるよう関心を喚起することも TICAD の従来の、そして新たな「使命」であることを忘れてはならない。

TCSF では、2008 年は TICAD をモニタリングし、TCSF メンバー、援助関係機関や国際機関、アフリカ外交団、アフリカや日本の市民社会等からのコメントを受けて教訓、提言を取りまとめ、白書第 4 号を作成したいと考えている。

今後とも TCSF に対する皆様のご理解、ご支援を期待するとともに、これからの TICAD 、そして TICAD が、アフリカ開発に役立つ場として大きく飛躍することを心から願う。